

「ひらく」とは・・・私たち民主党会派の行動目標である、「開かれた」県議会の実現、そして、秋田の未来を「切り拓く」という想いを込めました。



## 秋田県議会議員

お ば ら

# 小原まさてる ごあいさつ

知事選が県政史上初めて無投票再選となりました。

県民の皆様の「選択」という貴重な機会と権利を失われた以上、県議会が今まで以上に、県政を厳しくチェックしていかなければ、県議会の存在意義が問われると痛感しています。

チェックし、無駄を省き、さらに提案する議員として少しでも秋田、横手の役に立ちたいと思っております。皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願いいたします。

## 小原まさてるの県政2年目。

県議会では農林水産委員会、総合防災対策調査特別委員会、決算特別委員会、あきた未来づくり交付金小委員会の四つの委員として、県政の様々な課題に取り組ませて頂きました。そこで

- 年金プラス100万円を稼ぐ農業
- 積雪時の防災対策
- 学校給食の地場産利用率アップとその施策への補助
- 子育て家庭への両立支援
- 食品加工の強化
- 屋台営業要件の緩和
- 雇用の確保とシニアの仕事づくり
- 秋田ふるさと村のリニューアル
- 若者の雇用と起業支援
- 認知症患者の家族への支援

などを取り上げ、議論させて頂きました。

そのことから、学校給食地場産率アップの取り組み、農産物の加工への補助支援、シニアの仕事づくりなど来年度の県当初予算に盛り込んで頂きました。

また、屋台営業では25年度から県条例を一部改正し、営業日数の緩和などが実現しました。



## 2月議会での主な質疑

2002～11年度の10年間で117校の県内小中学校が廃校になっており、そのうち40校が活用されていない。またこれからもどんどん増えていく。

小中学校は市町村の管轄ではあるが、地域住民のシンボルでもある学び舎をもう一度活用し、地域を元気にする産業振興と雇用への取り組みとして、より強く進めていくべきだ。

そのためには住民との協議や検討を教育の部署で担当するのではなく、産業の部署が担当し、あり方や方法を考えていくべきではないか。また、市町村では財政的に厳しく二の足を踏んでいる場合も多くみられる。県としてバックアップ出来ないかと知事に求めました。

アクションプログラムをつくり14年度から一部運用する。

廃校舎の利活用  
支援する考えは

【廃校舎の利活用】小中  
学校の廃校舎が活用されてい  
ない。県で支援する考えは、  
教育長 2002～11年度  
の10年間で小中117校が廃  
校になり、うち40校が活用さ  
れていない。市町村に活用事  
例や補助制度を紹介する。  
小原氏 産業振興を目的に  
る。

市町村と連携できないか。  
知事 産業振興には使いた  
いが、地域の集会所にして  
改修したいとの要望が多い。  
公共施設が増えることにな  
り、市町村長の立場からする  
と、合併効果が出てこないた  
め、やや二の足を踏むのが実  
態ではないか。  
小原氏 活用策を住と協  
議することなども可能では  
ないか。企画振興部長 産業用として  
使いたい企業があれば、  
県が空き校舎情報を提供す  
る。

ホームページアドレス <http://www.obaramasateru.jp>

Facebookとtwitterでも  
最新情報発信中!

Facebook @小原 正晃

@obaramasateru



## 政務調査費の今。

政務調査費は、議員一人に対して年間300万支給されていますが、今回、自民党会派から「政務調査費の増額」という提案がありました。

民主党会派では、用途の明確化や、それをチェックするための第三者機関の設置などをこれまでも求めてきており、この提案に反対をしました。

他会派からも反対があったため、最終的に自民党会派は提案を取り下げましたが、こうした提案自体が、県民の皆さまの感覚とかけ離れているのではないのでしょうか。



## 議員報酬の今。

毎年、議論される議員報酬。

県民の皆さまの雇用情勢や所得水準を考えれば、現在よりも引き下げるのが妥当であると私たちは考えています。

今回、私たちは、「引き下げ(5%カット→10%カット)」の条例案を提出しましたが、自民党、社民党その他の会派によって、「現状維持」が決まりました。

自民党安倍政権は、今回、地方公務員の給与カットを一方向的に決定し、地方交付税を削減しました。「公務員の給与が減るのは問題ないが、自分たちの報酬が減るのはダメだ」ということでしょうか。

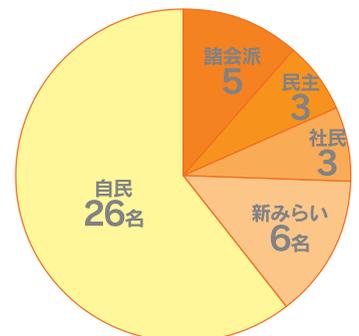


## 議員定数の今。

県議会の議員定数を削減することが決まりました。

削減数など詳細はこれからの議論となりますが、「緊張感のある県議会」をつくるためには、単に全体の数だけではなく、「バランス」も重要だと考えています。

議員報酬や政務調査費の問題に見られるように、1つの会派が大きくなりすぎると、必ずしも議会の活性化にはつながらないように感じられます。



現在の会派構成【全43名】